

厚生労働大臣 田村憲久殿

特定非営利活動法人日本介護経営学会  
会長 田中 滋

平成24年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健  
健康増進等事業分）の事業実績報告について

平成24年12月5日厚生労働省発老1205第1号で交付決定を受けた標記補助金に係る事業実績報告について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 精算額 金 7,200,000 円  
(注)国庫補助所要額(精算額調書中、H欄に記載されるべき金額)を記入すること。
- 2 平成24年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)精算額調書  
(別紙1)
- 3 平成24年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)事業実施報告書及び支出済額内訳書(別紙2)
- 4 事業概略書(別紙3)
- 5 添付書類  
(1)平成24年度歳入歳出(収入支出)決算(見込)書抄本。  
(注)決算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。  
(2)調査研究等事業については、調査研究等の報告書(成果物)14部を添付すること。また、報告書は別紙4を参考に作成すること。  
(3)その他、事業の内容について参考となる資料を添付すること。

## 別紙 1

## 平成24年度老人保健事業推進等補助金（老人保健健康増進等事業分）精算額調書

（団体名）特定非営利活動法人 日本介護経営学会

（単位：円）

事業区分	事業名	総事業費 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (A)－(B) (C)	基準額 (D)	対象経費 収支額 (E)	選定額 (D)と(E)の いずれか少 ない方の額 (F)	国庫補助 基本額 (C)と(F)のい ずれか少 ない方の額 (G)	国庫補助 所要額 (H)	国庫金補 助 交付決定 額 (I)	国庫補助 受入済額 (J)	国庫補助金 過不足額 (J)－(H) (K)
介護保険制度 の適正な運営 ・周知に寄与 する調査研究 事業	準市場としての介護 保険制度における 経営状況並びにマ ネジメントからみた 介護サービスの質 の向上等に関する 調査研究事業	7,201,054	164	7,200,890	7,200,000	7,201,054	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	0
区 分 計		7,201,054	164	7,200,890	7,200,000	7,201,054	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	0
高齢者保健福 祉施設策の推 進に寄与する 調査研究事業												
区 分 計												
合 計		7,201,054	164	7,200,890	7,200,000	7,201,054	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	0

（注）本調書は、別紙2の支出済額内訳の金額と一致するものであること。

都道府県名、市町村名又は法人名
特定非営利活動法人 日本介護経営学会

1. 事業実施報告書

事業区分 ※実施要綱別紙の「第1」又は「第2」の別 及び該当するテーマ番号を記入すること	(区分番号) 第1 29 介護サービス事業所の評価等のあり方に関する調査研究事業
--	---

① 事業名	準市場としての介護保険制度における経営状況並びにマネジメントからみた介護サービスの質の向上等に関する調査研究事業
② 事業実施目的	<p>介護サービス事業者の評価を行う為には介護マネジメントに関する検討を通じて、介護保険制度の理念の実現と介護経営が両立する介護事業のあり方を模索し、もって提供サービスの質の向上に資することが必要である。</p> <p>本年度は、①介護サービス情報の公表制度の活用からみた介護サービス事業者の実態把握、②3.11 後の介護経営の復興に関する研究事業、③介護経営、介護マネジメント等に関する調査研究事業を実施する。複数の調査によって、介護サービスの経営の実態を明らかにし、今後の方向性を模索するものである。介護経営や介護マネジメントという概念を事業者等に浸透させるために、研修会やシンポジウム、ホームページの充実等を実施することによる啓蒙普及活動も行う。上記の調査等から、介護サービス事業者の質の向上のためにマネジメントという概念をどのように周知し、普及させるか、現在の介護サービス事業者のマネジメントの問題は何か等を明らかにし、介護サービス事業者の評価モデルを作成する。そのために、3.11 震災復興のシンポジウムをはじめ、複数の調査研究事業と研修会等の事業の両方を実施することにより、準市場としての介護経営のあり方について、調査結果による理論化とそれを現場に反映させるための啓蒙事業を実施する。</p> <p><b>1.介護サービス情報の公表に関する調査研究</b></p> <p>利用者本位のサービスの質の指標と基準を検討するための基礎資料とするため、昨年度実施した静岡県、兵庫県、広島県の介護サービス情報の基本情報を集計し、分析を行うことを目的にして、今年度は全国データの集計を行うこととした。そのため、日本介護経営学会は、厚生労働省老健局振興課長宛に全国データの提供を依頼、その結果、2012年10月末にデータの提供を受けた。このデータは、介護事業者等が介護サービス情報に掲載したデータであるが、明らかに誤記であると考えられるデータも含まれているため第一段階としてデータ・クリーニングした上で、訪問介護・夜間対応型訪問介護、訪問入浴介護、訪問介護等30事業のサービス毎にデータ数、中央値、最小値、最大値、分散、標準偏差の集計を基本情報項目毎に実施することを目的とした。</p> <p><b>2. 組織マネジメントの観点からみた介護保険施設における栄養ケア・マネジメントの質に関する研究</b></p> <p>介護保険施設サービスに導入された栄養ケア・マネジメント体制は、高齢者の最大の栄養問題である低栄養の予防・改善のためのサービスである。介護</p>

<p>② 事業実施目的</p>	<p>保険制度における栄養ケア・マネジメント体制は、先行研究によると、体制は整備され定着しているが、サービスの継続的な品質改善活動に課題があることが明らかになっている。継続的な品質改善活動は、組織全体での取り組みであり、サービスを評価し、継続的な品質改善活動を行うためには、組織マネジメントが重要となる。</p> <p>そこで、本研究では、組織マネジメントの観点から、評価の構造 (structure)、過程 (process)、アウトカム (outcome) の枠組みに基づき、栄養ケア・マネジメント業務のアウトカムの向上に寄与しうる組織体制および栄養部門の構造 (structure)、業務過程 (process) の事例を収集し、栄養ケア・マネジメント体制の継続的な品質改善活動に影響を及ぼす因子を、探索的に明らかにし、ひいては介護経営の発展および栄養ケア・マネジメントの質の向上に資することを目的とする。</p> <p>本研究は、今後の定量的な評価につなげていくために妥当性を担保するための基盤的研究とするものである。</p> <p><b>3. 介護老人保健施設における医療・介護分野へのベトナム人就業者の人材確保及び活用に関する調査研究事業</b></p> <p>本研究では現在ベトナムにおいて看護教育を受けている看護学生や、日本で日本の看護資格を取得したベトナム人看護師を対象に調査することにより、先行調査研究では把握出来なかった問題点を明らかにし、今後のEPAによる看護師・介護福祉士の受け入れ制度をより効果的なものにするための基礎資料とすることで、医療・介護分野での安定的な人材確保・活用に資することを目的とする。</p> <p><b>4. 東日本大震災の被災地におけるサポートセンターの現状と課題に関する研究</b></p> <p>本研究の目的は、東日本大震災の被災地の仮設住宅地域における高齢者等のサポート拠点 (サポートセンター) について、ヒアリング調査とアンケート調査による大量観察調査を行うことを通じて、サポートセンターの現状と課題を総合的に明らかにすることにある。</p>
<p>③ 事業実施経過</p>	<p><b>1. 介護サービス情報の公表に関する調査研究</b></p> <p>集計に用いたローデータは、データ・クリーニング後、2012年度にインターネット上で公表されている介護サービス情報の公表サイトにある基本情報を集計することとした。この、データクリーンからデータチェック作業、集計作業に関しては、日本ヘルスケアテクノ株式会社へ委託した。なお、未記入や異常値、不明等のあるデータは欠損値として扱った。</p> <p><b>2. 組織マネジメントの観点からみた介護保険施設における栄養ケア・マネジメントの質に関する研究</b></p> <p>① 研究計画書の作成、施設管理者へのインタビュー・ガイドを作成 (平成 24 年 9 月)</p> <p>② 管理栄養士を対象としたグループ・インタビューガイドの作成 (平成 24 年 9 月)</p> <p>③ 倫理審査委員会の承認 (平成 24 年 10 月)</p> <p>④ 対象施設の選定と郵送による調査依頼 (平成 24 年 11~12 月)</p> <p>⑤ 各介護保険施設における、施設管理者へのインタビュー調査 (平成 25 年 1 月~2 月)</p> <p>⑥ 管理栄養士を対象としたフォーカス・グループ・インタビュー (平成 25 年 2 月 12 日)</p>

③事業実施経過	<p>⑦ 録音したインタビューの逐語録作成（関西テープリライト株式会社に委託した）</p> <p>⑧分析・検討・報告書作成</p> <p><b>3. 介護老人保健施設における医療・介護分野へのベトナム人就労者の人材確保及び活用に関する調査研究事業</b></p> <p>①アンケート調査：2012年8月～10月調査票作成、11月初旬～翻訳・下旬～印刷作業、12月初旬ベトナムへ郵送・調査実施、12月中旬～2013年1月初旬回収作業、～下旬集計作業、</p> <p>②聞き取り調査：事前調査として2012年3月に6名実施、9月22日名古屋市内1名、12月4日ハノイ市内1名</p> <p>③分析作業・報告書作成：2013年2月分析作業および報告書作成</p> <p><b>4. 東日本大震災の被災地におけるサポートセンターの現状と課題に関する研究</b></p> <p>平成24年8月～平成25年1月：サポートセンター関係資料・情報収集  平成24年11月、平成25年1月、2月：サポートセンターヒアリング調査  平成25年2月：サポートセンターアンケート調査</p>
④国庫補助所要額	7, 200千円
⑤事業実施期間	平成24年 7月6日 から 平成25年 3月31日 まで
⑥事業実施場所	日本介護経営学会、慶応大学、兵庫県立大学、上智大学、東北福祉大学、東洋大学等、甲子園大学、ベトナム社会主義共和国ハノイ市、兵庫県姫路市・愛知県名古屋市、東北福祉大学
⑦事業結果の概要	<p><b>1. 介護サービス情報の公表に関する調査研究</b></p> <p>利用者本位のサービスの質の指標と基準を検討するための基礎資料とするために、全国の介護サービス情報の公表制度の基本情報を集計し、分析を行った。介護保険利用者が介護保険サービス情報の公表する場合、調査情報以上に基本情報は重要である。しかしながら、誤記が少なからず発見されることは、遺憾である。基本情報のデータのどこをどのように見ればサービス利用選択に資するかについては、データの読み解き方法を示す必要がある。</p> <p>集計は、まず全体データをプログラミングによりデータクレンジング作業を行った。次に、修正されたデータを以下の30事業について、平均値、中央値、最小値、分散、標準、偏差を計算した。110 訪問介護</p> <p>120 訪問入浴介護</p> <p>130 訪問看護</p> <p>140 訪問リハビリテーション</p> <p>150 通所介護</p> <p>155 療養通所介護</p> <p>160 通所リハビリテーション</p> <p>170 福祉用具貸与</p> <p>210 短期入所生活介護</p> <p>220 短期入所療養介護（介護老人保健施設）</p> <p>230 短期入所療養介護（介護療養型医療施設）</p> <p>320 認知症対応型共同生活介護</p> <p>331 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）</p> <p>332 特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）</p> <p>334 特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅）</p>

⑦ 事業結果の概要

- 335 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム・外部サービス利用型）
- 336 特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム・外部サービス利用型）
- 337 特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅・外部サービス利用型）
- 361 地域密着型特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）
- 362 地域密着型特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）
- 364 地域密着型特定施設入居者生活介護（高齢者専用賃貸住宅）
- 410 特定福祉用具販売
- 430 居宅介護支援
- 510 介護老人福祉施設
- 520 介護老人保健施設
- 530 介護療養型医療施設
- 540 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- 710 夜間対応型訪問介護
- 720 認知症対応型通所介護
- 730 小規模多機能型居宅介護

訪問介護では、全体で 14,163 事業所であり、常勤専従訪問介護員 43,097 人、非専従が 18,647 人、非常勤の専従が 135,668 人で、非常勤非専従が 65,854 人である。一事業所の常勤換算訪問介護員は平均 7.28 人、最大 238.8 人、標準偏差は 7.43 人であった。訪問入浴介護の常勤換算従事者数は看護師 1,101 人、准看護師 1,206 人、介護職員 4,714 人、事務員 266 人、その他職員 110 人であった。なお、事業所数は 1,232 カ所であった。訪問看護事業者は、全体で 3,548 事業所であり、訪問看護ステーションの常勤換算職員数は保健師 366 人、看護師 12,483 人、准看護師 1,284 人、助産師 776 人、理学療法士 1,644 人、作業療法士 807 人、言語聴覚士 93 人であった。介護老人福祉施設 3,352 件の介護職員非常勤における前年度 1 年間の退職者数は、7,079 人で、1～3 年未満 7,318 人、3～5 年未満 5,157 人、5～10 年未満 5,356 人、10 年未満の退職者は 1 施設当たり 9.6 人であった。介護老人保健施設の登録は 1,952 施設であり、前年 1 年間の採用者は看護師常勤 2,812 人、非常勤 1,730 人であり、介護職員のそれは、常勤 9,437 人、非常勤 3,145 人であった。このうち前年度 1 年未満の退職者は、看護師常勤 1,626 人（採用者のうち 57.8%）、非常勤 1,028 人（59.4%）、介護職員で 1 年未満は常勤 6,880 人（72.9%）、非常勤 2,058 人（65.4%）であった。

この結果からみると、退職者数はひとつの判断材料になる。ただし、有効求人倍率は地域により差異があることには配慮しなければならない。

介護サービス情報の公表制度における訪問調査の義務化見直しは、制度全体に与えた影響ははかり知れないものであるが、基本情報の集計分析および利用者に対する適切な情報提供が必要であると結論できる。

## 2. 組織マネジメントの観点からみた介護保険施設における栄養ケア・マネジメントの質に関する研究

本研究では、まず3施設分の管理者への単独インタビュー調査において介護保険施設の管理者における栄養ケア・マネジメントに関する質的評価を検討した。次に3施設の管理栄養士によるワーキング・チームでのフォーカス・グループ・インタビューにより、介護保険施設における栄養ケア・マネジメント体制に関する幅広い情報内容を引き出し、検討を行った。

栄養ケア・マネジメント体制の導入に伴い管理栄養士の職務は、献立・調理を主体とした給食業務から人対象の栄養ケア業務（ヒューマン・サービス）へと改革されたとされる。施設管理者インタビューからも、管理栄養士の職務と

⑦ 事業結果の概要

して栄養ケア・マネジメントの意識が大きくなっていることと推察されるが、実際の現場においては、給食業務に栄養ケア業務がプラスされたという現状となっていることが示唆された。

また、管理栄養士は、栄養ケア・マネジメントにより、施設入所者の疾病に対する理解をし、摂食・嚥下困難への対応は行っているが、業務の煩雑さから、経口移行加算・経口維持加算・療養食加算を算定していない。結果的にプロセス項目を満たせず、インセンティブを得られていない状況に陥っていることが明らかになった。

今後は本研究の結果をもとに、定量的なデータを収集し、栄養ケア・マネジメントの品質改善活動に影響をおよぼす因子をさらに検討していくことが必要であると考えられる。

### 3. 介護老人保健施設における医療・介護分野へのベトナム人就業者の人材確保及び活用に関する調査研究事業

#### (1) アンケート調査の実施

##### ① 調査方法

ベトナムの大学看護学部(学科)の学生を対象にアンケート調査(悉皆)を行う。日本語で作成した調査票を2名のベトナム人(今回聞き取り調査に協力してくれた現在日本に滞在中のベトナム人看護師)により相互翻訳を行った。日本国内で調査票の印刷を行い、国際郵便により各大学へ郵送する。

② 査期間 2012年12月初旬から2013年1月中旬にかけて

##### ③ 査対象

- ・ 国立ハノイ医科大学看護学部  
対象数：約520名、回収数：354名、回収率：約68%
- ・ 私立タンロン大学看護学科  
対象数：約480名、回収数：276名、回収率：約58%
- ・ 合計対象数：約1000名、合計回収数：630名、合計回収率：約63%

##### ④ 調査項目

- ア. 属性について
- イ. 進路決定に関わる事柄について
- ウ. 人生設計について
- エ. 看護職について
- オ. 日頃の考え方について
- カ. 「死」に対する考え方について

#### (2) 聞き取り調査の実施

① 調査方法：聞き取り調査

##### ② 査対象

民間非営利事業(AHP協同組合ネットワーク)によるベトナム人看護師育成支援事業により、既に日本の看護師資格を所有しているベトナム人看護師8名を対象とする。

A氏：1997年日本の看護学校を卒業後、日越両国で各約5年間看護師として勤務後、2010年に再来日し、日本の某大学修士課程を卒業し、現在大阪の老人保健施設で看護師として勤務している。来年度中に帰国し、大学教員になる予定である。

B氏：2001～2008年看護学生・看護師として日本に滞在し帰国、現在ハノイ市立医療短期大学(3年制)において講師(実習担当)として勤務している。

C氏：1999～2008年看護学生・看護師として日本に滞在し帰国、現在在留邦人向けの医療通訳サービス会社で日本語通訳として勤務している

D氏：1999～2006年看護学生・看護師として日本に滞在し帰国、現在ベ

<p>⑦ 事業結果の概要</p>	<p>トナム軍事病院で看護師として勤務している。日本の大学院に入学希望である。</p> <p>E氏：1997～2006年看護学生・看護師として日本に滞在し帰国、日系企業数社に勤務後、日本の大学院を目指して2012年再来日し、現在準備中である。</p> <p>F氏：1997～2011年春まで看護学生・看護師として日本に滞在し帰国、東京の某病院で病棟看護主任として勤務、2010年に日本に帰化し、ベトナムの総合病院で邦人専門看護師として勤務している。</p> <p>G氏：2001年に来日し、看護学生・看護師として滞在し、現在名古屋の急性期病院で勤務している。</p> <p>H氏：2000～2008年看護学生・看護師として日本に滞在し帰国、ハノイの急性期病院に勤務後、現在は日系政府機関に現地採用のスタッフとして勤務している。</p> <p>⑧ 査期間および場所</p> <p>A氏：2012年3月8日 兵庫県姫路市内</p> <p>B氏～F氏：2012年3月9～11日 ベトナム、ハノイ市内</p> <p>B氏～F氏：2012年3月9～11日 ベトナム、ハノイ市内</p> <p>G氏：2012年9月22日名古屋市内</p> <p>H氏：2012年12月4日ベトナム、ハノイ市内</p> <p>④調査項目</p> <p>ア. 文化について(人間関係について、ルールについて、日本人もしくは日本についての良い所・悪い所)</p> <p>イ. 仕事について(違いや大変さについて、適応について、賃金や処遇について、上司と部下の関係性について)</p> <p>ウ. ダブルギャップについて(ベトナムから日本、日本からベトナムというように異なる水準・習慣・意識等の中での医療現場での勤務経験から学んだことについて)</p> <p><b>4. 東日本大震災の被災地におけるサポートセンターの現状と課題に関する研究</b></p> <p>研究実施により、サポートセンターの現状について次のことが明らかになった(詳細については別添報告書を参照)。実施事業は総合相談支援、地域交流サロンが比較的多く、介護サービスは比較的少ない。職員については、常勤の割合が高い。職員の保有資格については、介護福祉士、ヘルパー2級、看護師が多い。一方で保健師は非常に少ない。運営主体は社会福祉協議会が最も多く、医療法人や株式会社は少ない。地元の地域包括支援センターとは日常的とまではいかないが、必要に応じて連絡を取って情報交換する関係づくりがなされている。さらに地域包括だけではなく、近隣や外部のNPOやボランティア団体、社協等と必要に応じて協力してもらい関係も構築されている。自由記述欄からは、住民ニーズに精一杯対応する一方、中長期的な見通しが立たないことによって生じている不安も読み取れる。</p>
<p>⑧事業担当者</p>	<p>小山 秀夫</p>
<p>⑨経理担当者</p>	<p>小川 珠実</p>

- (注) 1. 事業ごとに別葉とすること。
2. ③は、実施した事業について、その具体的な経過を詳細に記入すること。
3. ⑦は、実施した事業について、事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。
4. その他、事業の実施にあたって参考となる資料を添付すること。



2. 支出済額内訳書

都道府県名、市町村名又は法人名
特定非営利活動法人 日本介護経営学会

経費区分	金額	積算内訳				金額		
	(円)	(消費税の明記のなきものは内税)				(円)		
報酬	464,400	調査研究委員会 委員謝金 @12,900円 × のべ36人 =				464,400		
賃金	83,000	データ解析等 @8,300円 × のべ10人 =				83,000		
諸謝金	360,400	講師謝金	6人	×	3時間	×	@4,200円 =	75,600
		講師謝金	3人	×	5.5時間	×	@6,400円 =	105,600
		講師謝金	7人	×	4.0時間	×	@6,400円 =	179,200
旅費	942,960	<u>調査旅費</u>				<u>132,480</u>		
		(講師級)	(仙台)~	(宮古)~	(北上)	通常期	2泊3日	
			1人	×	1回	×	@39,810円 =	39,810
		(宿泊料@	9,800円	×	2日+	日当 2,200円	×	3.0日
								+鉄道+航空賃 13,610円)
		(講師級)	(仙台)~	(郡山)~	(いわき)	通常期	2泊3日	
			1人	×	1回	×	@38,240円 =	38,240
		(宿泊料@	9,800	×	2日+	日当 2,200円	×	2.5日
								+鉄道+航空賃 13,140円)
		(講師級)	(東北福祉大前)	~(北上)	~(遠野)	通常期	1泊2日	
			1人	×	1回	×	@26,750円 =	26,750
		(宿泊料@	9,800円	×	1日+	日当 2,200円	×	2.0日
								+鉄道+航空賃 12,550円)
		(講師級)	(仙台)~	(いわき)~	(郡山)	通常期	1泊2日	
			1人	×	1回	×	@27,280円 =	27,280
		(宿泊料@	9,800円	×	1日+	日当 2,200円	×	2.0日
								+鉄道+航空賃 13,080円)
		(教授級)	(宝塚)	~	(鳥島)	通常期	日帰り	
			1人	×	1回	×	@400円 =	400
		(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×	0日
								+鉄道+航空賃 400円)
		<u>研究委員会</u>				<u>810,480</u>		
		(教授級)	(涌谷)	~	(白山)	通常期	日帰り	
			1人	×	1回	×	@23,280円 =	23,280
		(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×	0日
								+鉄道+航空賃 23,280円)
		(教授級)	(東北福祉大前)	~	(白山)	通常期	日帰り	
			1人	×	1回	×	@21,600円 =	21,600
		(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×	0日
								+鉄道+航空賃 21,600円)
		(教授級)	(大塚)	~	(白山)	通常期	1泊2日	
			1人	×	1回	×	@500円 =	500
		(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×	0日
								+鉄道+航空賃 500円)
		(教授級)	(宝塚)	~	(白山)	通常期	日帰り	
			1人	×	1回	×	@29,560円 =	29,560
		(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×	0日
								+鉄道+航空賃 29,560円)
		(教授級)	(東北福祉大前)	~	(白山)	通常期	日帰り	
			1人	×	1回	×	@24,800円 =	24,800
		(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×	1.0日
								+鉄道+航空賃 22,200円)
		(教授級)	(新神戸)	~	(白山)	通常期	日帰り	
			1人	×	1回	×	@32,360円 =	32,360
		(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×	1.0日
								+鉄道+航空賃 29,760円)

経費区分	金額	積 算 内 訳			
	(円)	(消費税の明記のなきものは内税) (円)			
(教授級)	(四谷)	~	(白山)	通常期	日帰り
	1人	×	1回	×	@3,240円 = 3,240
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	1.0日 + 鉄道+航空賃 640円)
(教授級)	(広島)	~	(白山)	通常期	1泊2日
	1人	×	1回	×	@53,220円 = 53,220
(宿泊料@ 13,100円)	×	1日+	日当2,600円	×	1.0日 + 鉄道+航空賃 37,520円)
(教授級)	(辻堂)	~	(白山)	通常期	日帰り
	1人	×	1回	×	@4,920円 = 4,920
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	1.0日 + 鉄道+航空賃 2,320円)
(教授級)	(知多奥田)	~	(白山)	通常期	日帰り
	1人	×	1回	×	@26,480円 = 26,480
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	1.0日 + 鉄道+航空賃 23,880円)
(教授級)	(三本松口)	~	(白山)	通常期	1泊2日
	1人	×	1回	×	@52,240円 = 52,240
(宿泊料@ 13,100円)	×	1日+	日当2,600円	×	1.0日 + 鉄道+航空賃 36,540円)
(教授級)	(清瀬)	~	(白山)	通常期	日帰り
	1人	×	1回	×	@3,720円 = 3,720
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	1.0日 + 鉄道+航空賃 1,120円)
(教授級)	(清瀬)	~	(白山)	通常期	日帰り
	1人	×	1回	×	@3,720円 = 3,720
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	1.0日 + 鉄道+航空賃 1,120円)
(教授級)	(淡路町)	~	(白山)	通常期	日帰り
	1人	×	1回	×	@3,120円 = 3,120
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	1.0日 + 鉄道+航空賃 520円)
(教授級)	(神田)	~	(白山)	通常期	日帰り
	1人	×	1回	×	@2,900円 = 2,900
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	1.0日 + 鉄道+航空賃 300円)
(教授級)	(有楽町)		(白山)	通常期	日帰り
	1人	×	1回	×	@2,900円 = 2,900
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	1.0日 + 鉄道+航空賃 300円)
(教授級)	(有楽町)	~	(白山)	通常期	日帰り
	1人	×	1回	×	@2,900円 = 2,900
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	1.0日 + 鉄道+航空賃 300円)
(教授級)	(有楽町)	~	(白山)	通常期	日帰り
	1人	×	1回	×	@2,900円 = 2,900
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	1.0日 + 鉄道+航空賃 300円)
(教授級)	(長岡)		(新御茶ノ水)	通常期	1泊2日
	1人	×	1回	×	@16,380円 = 16,380
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	0日 + 鉄道+航空賃 16,380円)
(教授級)	(東京)		(新御茶ノ水)	通常期	1泊2日
	1人	×	1回	×	@260円 = 260
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	0日 + 鉄道+航空賃 260円)
(教授級)	(地下鉄北大路)		(新御茶ノ水)	通常期	日帰り
	1人	×	1回	×	@25,920円 = 25,920
(宿泊料@ 13,100円)	×	0日+	日当2,600円	×	0日 + 鉄道+航空賃 25,920円)

経費区分	金額	積 算 内 訳			
	(円)	(消費税の明記のなきものは内税) (円)			
(教授級)	(大塚)	(新御茶ノ水)	通常期	1泊2日	
	1人	1回	×	@320円	= 320
(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
				×	0日 + 鉄道+航空賃 320円)
(教授級)	(東北福祉大前)	~ (新御茶ノ水)	通常期	1泊2日	
	1人	1回	×	@23,780円	= 23,780
(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 21,180円)
(教授級)	(新神戸)	~ (新御茶ノ水)	通常期	日帰り	
	1人	1回	×	@30,120円	= 30,120
(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 27,520円)
(教授級)	(四谷)	~ (新御茶ノ水)	通常期	日帰り	
	1人	1回	×	@2,900円	= 2,900
(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 300円)
(教授級)	(広島)	~ (新御茶ノ水)	通常期	1泊2日	
	1人	1回	×	@50,780円	= 50,780
(宿泊料@	13,100円	×	1日+	日当 2,600円	×
				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 35,080円)
(教授級)	(湘南台)	~ (新御茶ノ水)	通常期	日帰り	
	1人	1回	×	@3,960円	= 3,960
(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 1,360円)
(教授級)	(知多奥田)	~ (新御茶ノ水)	通常期	1泊2日	
	1人	1回	×	@24,640円	= 24,640
(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 22,040円)
(教授級)	(茗荷谷)	~ (新御茶ノ水)	通常期	1泊2日	
	1人	1回	×	@2,920円	= 2,920
(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 320円)
(教授級)	(三本松口)	~ (新御茶ノ水)	通常期	1泊2日	
	1人	1回	×	@52,120円	= 52,120
(宿泊料@	13,100円	×	1日+	日当 2,600円	×
				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 36,420円)
(教授級)	(有明テニスの森)	~ (新御茶ノ水)	通常期	1泊2日	
	1人	1回	×	@3,480円	= 3,480
(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 880円)
(教授級)	(神田)	~ (新御茶ノ水)	通常期	1泊2日	
	1人	1回	×	@2,860円	= 2,860
(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 260円)
(教授級)	(銀座)	(新御茶ノ水)	通常期	1泊2日	
	1人	1回	×	@2,920円	= 2,920
(宿泊料	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
@				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 320円)
(教授級)	(銀座)	(新御茶ノ水)	通常期	1泊2日	
	1人	1回	×	@2,920円	= 2,920
(宿泊料	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
@				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 320円)
(教授級)	(銀座)	(新御茶ノ水)	通常期	1泊2日	
	1人	1回	×	@3,120円	= 3,120
(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 520円)
(教授級)	(東北福祉大前)	~ (東京)	通常期	1泊2日	
	1人	1回	×	@23,780円	= 23,780
(宿泊料@	13,100円	×	0日+	日当 2,600円	×
				×	1.0日 + 鉄道+航空賃 21,180円)

経費区分	金額	積 算 内 訳			
	(円)	(消費税の明記のなきものは内税) (円)			
(教授級)	(新神戸)	~	(東京)	通常期	日帰り
	1人	x	1回	x	@30,120円 = 30,120
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 1.0日	+鉄道+航空賃 27,520円)
(教授級)	(有楽町)		(東京)	通常期	1泊2日
	1人	x	1回	x	@2,860円 = 2,860
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 1.0日	+鉄道+航空賃 260円)
(教授級)	(有楽町)		(東京)	通常期	1泊2日
	1人	x	1回	x	@2,860円 = 2,860
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 1.0日	+鉄道+航空賃 260円)
(教授級)	(東北福祉大前)	~	(田町)	通常期	1泊2日
	1人	x	1回	x	@23,780円 = 23,780
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 1.0日	+鉄道+航空賃 21,180円)
(教授級)	(新神戸)	~	(田町)	通常期	日帰り
	1人	x	1回	x	@30,120円 = 30,120
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 1.0日	+鉄道+航空賃 27,520円)
(教授級)	(広島)	~	(田町)	通常期	1泊2日
	1人	x	1回	x	@50,780円 = 50,780
(宿泊料@	13,100円	x 1日+	日当 2,600円	x 1.0日	+鉄道+航空賃 35,080円)
(教授級)	(東北福祉大前)	~	(田町)	通常期	日帰り
	1人	x	1回	x	@23,780円 = 23,780
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 1.0日	+鉄道+航空賃 21,180円)
(教授級)	(三本松口)	~	(田町)	通常期	1泊2日
	1人	x	1回	x	@49,700円 = 49,700
(宿泊料@	13,100円	x 1日+	日当 2,600円	x 1.0日	+鉄道+航空賃 34,000円)
(教授級)	(神田)	~	(田町)	通常期	日帰り
	1人	x	1回	x	@2,900円 = 2,900
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 1.0日	+鉄道+航空賃 300円)
(教授級)	(有楽町)		(田町)	通常期	日帰り
	1人	x	1回	x	@2,900円 = 2,900
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 1.0日	+鉄道+航空賃 300円)
(教授級)	(有楽町)		(田町)	通常期	日帰り
	1人	x	1回	x	@2,900円 = 2,900
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 1.0日	+鉄道+航空賃 300円)
(教授級)	(有楽町)		(田町)	通常期	日帰り
	1人	x	1回	x	@2,900円 = 2,900
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 1.0日	+鉄道+航空賃 300円)
(教授級)	(京王多摩センター)	~	(田町)	通常期	日帰り
	1人	x	1回	x	@1,040円 = 1,040
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 0日	+鉄道+航空賃 1,040円)
(教授級)	(涌谷)	~	(田町)	通常期	1泊2日
	1人	x	1回	x	@15,740円 = 15,740
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 0日	+鉄道+航空賃 15,740円)
(教授級)	(大塚)	~	(田町)	通常期	日帰り
	1人	x	1回	x	@560円 = 560
(宿泊料@	13,100円	x 0日+	日当 2,600円	x 0日	+鉄道+航空賃 560円)

経費区分	金額	積 算 内 訳			
	(円)	(消費税の明記のなきものは内税)			
消耗品費	234,196				(円)
		データ用 SSD ドライブ	1 個	× @26,600	= 26,600
		プリンタインク	1 個	× @5,480	= 5,480
		ラベルシール	1 個	× @990	= 990
		ボールペン替芯	10 個	× @63	= 630
		ホチキス	1 個	× @257	= 257
		カッター	1 個	× @820	= 820
		シャープ芯	1 個	× @175	= 175
		ボールペン	3 個	× @535	= 1,605
		蛍光ペン	9 個	× @90	= 810
		両面テープ	1 個	× @622	= 622
		コピー用紙	10 個	× @1,260	= 12,600
		チューブファイル A4	2 個	× @798	= 1,596
		チューブファイル A5	2 個	× @714	= 1,428
		定規	1 個	× @672	= 672
		消しゴム	3 個	× @84	= 252
		ハサミ	1 個	× @1,260	= 1,260
		クリアファイル	6 個	× @756	= 4,536
		のり	1 個	× @105	= 105
		ボールペン	2 個	× @105	= 210
		蛍光ペン	5 個	× @105	= 525
		ラベルシール	1 個	× @1,260	= 1,260
		製本ファイル	2 個	× @567	= 1,134
		マークシート	1 個	× @1,785	= 1,785
		USB メモリー	2 個	× @507	= 1,014
		USB メモリー	2 個	× @780	= 1,560
		マークシート	3 個	× @1,785	= 5,355
		マークシート	3 個	× @1,785	= 5,355
		封筒(角2)	100 枚入り	1 個	× @1,089 = 1,089
		封筒(長3)	100 枚入り	3 個	× @445 = 1,335
		封筒(長3)	100 枚入り	3 個	× @449 = 1,347
		封筒(長3)	100 枚入り	3 個	× @598 = 1,794
		インクカートリッジ	2 個	× @10,180	= 20,360
		共分散構造分析ソフトウェア(AMOS)	1 個	× @66,465	= 66,465
		書籍『洗脳するマネジメント～企業文化を操作せよ』	1 冊	× @2,310	= 2,310
		書籍『栄養ケア・マネジメント論:経済学からみた栄養管理』	1 冊	× @2,940	= 2,940
		報告書作成用ソフト/Adobe	1 個	× @57,500	= 57,500
		封筒(現金書留用)	10 枚	× @20	= 200
		郵送用袋(ゆうパック)	1 個	× @220	= 220
会 議 費	74,843	研究会議飲物(お茶)、紙皿、紙コップ	3 個	× @245	= 735
		研究会用茶菓子	3 個	× @224	= 672
		研究会議飲物(お水)	22 個	× @98	= 2,156
		研究会議飲物(コーヒー代)	20 個	× @100	= 2,000
		研究会議弁当	17 個	× @1,050	= 17,850
		研究会議飲物(コーヒー代)	18 個	× @200	= 3,600
		研究会議弁当	17 個	× @1,050	= 17,850
		研究会議飲物(コーヒー代)	20 個	× @230	= 4,600
		研究会議飲物(お茶代)	5 個	× @150	= 750
		研究会議飲物(コーヒー代)	9 個	× @250	= 2,250
		研究会議弁当	15 個	× @1,260	= 18,900
		研究会議飲物(お茶)	24 個	× @87	= 2,088
		研究会議飲物(お水)	24 個	× @58	= 1,392

経費区分	金額	積 算 内 訳								
	(円)	(消費税の明記のなきものは内税)								
							(円)			
印刷製本費	694,260	調査票/印刷代	120部	×	@160.00	×	1.05	= 20,160		
		封筒制作/印刷代	240部	×	@150.00	×	1.05	= 37,800		
		調査票/印刷代	1,000部	×	@30.00	×	1.05	= 31,500		
		印刷製本代	120部	×	@1,650.0	×	1.05	= 207,900		
		印刷製本代	110部	×	@770.0	×	1.05	= 88,935		
		印刷製本代	350部	×	@838.0	×	1.05	= 307,965		
雑役務費	910,565	翻訳・データ入力・集計・解析作業一式	1件	×	@241,470			= 241,470		
		振込手数料			1件	×	@840	= 840		
		振込手数料			2件	×	@105	= 210		
		振込手数料			1件	×	@420	= 420		
		振込手数料			1件	×	@525	= 525		
		テープ起こし料			4件	×	@21,250	= 85,000		
		コピー料			40件	×	@10	= 400		
		録音データ・報告書作成				×	@150,000	×	1.05	= 157,500
		振込手数料			4件	×	@420	= 1,680		
		振込手数料			5件	×	@210	= 1,050		
		カード発行手数料			1件	×	@1,050	= 1,050		
		コピー料	40件	×	@10	×	1.05	= 420		
		資料作成	2件	×	@50,000	×	1.05	= 105,000		
		テープ起こし	2件	×	@150,000	×	1.05	= 315,000		
		通信運搬費	180,490	郵便料			108件	×	@140	= 15,120
郵便料					108件	×	@270	= 29,160		
郵便料					1件	×	@26,200	= 26,200		
郵便料					2件	×	@350	= 700		
郵便料					1件	×	@1,160	= 1,160		
郵便料(レターパック)					309件	×	@350	= 108,150		
委託費	3,000,000	委託費			2,857,143	×	1.05	= 3,000,000		
		委託先 日本ヘルスケアテクノ(株) 委託業務名:介護保険制度下での経営状況等に関する調査								
借料及び 損料	255,940	会議室料(研究会)			@2,840円	×	1回	= 2,840		
		会議室料(研究会)			@142,800円	×	1回	= 142,800		
		会議室料(研究会)			@9,500円	×	1回	= 9,500		
		会議室料(研究会)			@100,800円	×	1回	= 100,800		
合 計	7,201,054	利息 164 円								

準市場としての介護保険制度における経営状況並びにマネジメントからみた  
介護サービスの質の向上等に関する調査研究事業

特定非営利活動法人日本介護経営学会（報告書A4版253頁）

事業目的

1. 介護サービス情報の公表に関する調査研究

利用者本位のサービスの質の指標と基準を検討するための基礎資料とするため、昨年度実施した静岡県、兵庫県、広島県の介護サービス情報の基本情報を集計し、分析を行うことを目的にして、今年度は全国データの集計を行うこととした。そのため、日本介護経営学会は、厚生労働省老健局振興課長宛に全国データの提供を依頼、その結果、2012年10月末にデータの提供を受けた。このデータは、介護事業者等が介護サービス情報に掲載したデータであるが、明らかに誤記であると考えられるデータも含まれているため第一段階としてデータ・クリーニングした上で、訪問介護・夜間対応型訪問介護、訪問入浴介護、訪問介護等30事業のサービス毎にデータ数、中央値、最小値、最大値、分散、標準偏差の集計を基本情報項目毎に実施することを目的とした。

2. 組織マネジメントの観点からみた介護保険施設における栄養ケア・マネジメントの質に関する研究

本研究では、組織マネジメントの観点から、構造（structure）、過程（process）、アウトカム（outcome）の枠組みに基づき、栄養ケア・マネジメント業務のアウトカムの向上に寄与する組織体制および栄養部門の構造（structure）、業務過程（process）の事例を収集し、栄養ケア・マネジメント体制の継続的な品質改善活動に影響を及ぼす因子を、探索的に明らかにし、ひいては介護経営の発展および栄養ケア・マネジメントの質の向上に資することを目的とする。

3. 介護老人保健施設における医療・介護分野へのベトナム人就業者の人材確保及び活用に関する調査研究事業

ベトナムの看護学生に対してキャリア志向および異文化に対する相違の理解についてのアンケート調査を行うことと、日本とベトナム両国での労働経験を有する日本の看護資格を所有するベトナム人看護師に対して聞き取り調査を行うことにより平成26年度より開始することが決まっているベトナムからのEPAによる看護師・介護福祉士候補生受け入れ制度に寄与することを目的とする。

4. 東日本大震災の被災地におけるサポートセンターの現状と課題に関する研究

本研究の目的は、東日本大震災の被災地の仮設住宅地域における高齢者等のサポート拠点（サポートセンター）について、ヒアリング調査とアンケートによる大量観察調査を行うことを通じて、サポートセンターの現状と課題を総合的に明らかにすることにある。

## 事業概要

### 1. 介護サービス情報の公表に関する調査研究

日本介護経営学会は、厚生労働省老健局振興課長宛てに全国データの提供を依頼、その結果、2012年10月末にデータの提供を受けた。このデータは、介護事業者等が介護サービス情報に掲載したデータであるが、明らかに誤記であると考えられるデータも含まれているため第一段階としてデータ・クリーニングした上で、24年度（2012年）にインターネット上で公表されている介護サービス情報の公表サイトにある基本情報を集計することとした。

### 2. 組織マネジメントの観点からみた介護保険施設における栄養ケア・マネジメントの質に関する研究

経営管理の観点から栄養ケア・マネジメントのあり方を検討するために、施設管理者への個別インタビュー調査を行った。インタビュー・ガイドに沿って、質問を行なう半構造化面接の手法を採用し、施設運営の実務を担っている管理者（施設長または事務長）に依頼した。

また管理栄養士によるワーキング・チームにおいて、フォーカス・グループ・インタビューを行った。本研究では内容が、インタビュアーの主観にとどまることを避けるため、フォーカス・グループ・インタビュー法を採用した。

インタビュー記録はすべて関西テープリライト会社に委託し、逐語録を作成した。

### 3. 介護老人保健施設における医療・介護分野へのベトナム人就業者の人材確保及び活用に関する調査研究事業

平成26年度より開始されるベトナムとのEPAによる看護師・介護福祉士候補生の受け入れに当たり、今後その対象と成り得る現在ベトナムの大学看護学部で看護教育を受けている看護学生に対して、アンケート調査を行った。アンケート調査の集計作業の一部を（株）社会保険研究所に業務委託した。さらに、既に日本において従来の受験制度により看護資格を取得しているベトナム人看護師に対して聞き取り調査を行った。

### 4. 東日本大震災の被災地におけるサポートセンターの現状と課題に関する研究

被災地の仮設住宅地域には、高齢者等（障害者、子ども等を含む）を対象に安心した日常生活を支えるための拠点としてのサポートセンターが104箇所設置されている（平成24年5月1日現在、予定も含む）。本研究は、このサポートセンターについて、事業実施主体や事業構成の違い、地域の他専門機関・機能との連携のあり方等に着目しつつ、事業運営上の工夫や課題・現状についてのヒアリング調査とアンケート調査を実施した。その結果をもとに、サポートセンターの現状と課題を総合的に明らかにすることを試みた。

## 調査研究の過程

### 1. 介護サービス情報の公表に関する調査研究

集計に用いたローデータは、データ・クリーニング後、2012年度にインターネット上で公表されている介護サービス情報の公表サイトにある基本情報を集計することとした。この、データクリーンからデータチェック作業、集計作業に関しては、日本ヘルスケアテクノ株式会社へ委託した。なお、未記入や異常値、不明等のあるデータは欠損値として扱った。



## 2. 組織マネジメントの観点からみた介護保険施設における栄養ケア・マネジメントの質に関する研究

- ① 研究計画書の作成、施設管理者へのインタビュー・ガイドを作成（平成24年9月）
- ② 管理栄養士を対象としたグループ・インタビューガイドの作成（平成24年9月）
- ③ 倫理審査委員会の承認（平成24年10月）
- ④ 対象施設の選定と郵送による調査依頼（平成24年11～12月）
- ⑤ 各介護保険施設における、施設管理者へのインタビュー調査（平成25年1月～2月）
- ⑥ 管理栄養士を対象としたフォーカス・グループ・インタビュー（平成25年2月12日）
- ⑦ 録音したインタビューの逐語録作成（関西テプリライト株式会社に委託した）
- ⑧ 分析・検討・報告書作成

## 3. 介護老人保健施設における医療・介護分野へのベトナム人就業者の人材確保及び活用に関する調査研究事業

- ① アンケート調査：2012年8月～10月調査票作成、11月初旬～中旬翻訳作業・下旬～印刷作業、12月初旬ベトナムへ郵送・調査実施、12月中旬～2013年1月初旬回収作業、中旬～下旬集計作業
- ② 聞き取り調査：事前調査として2012年3月に6名実施、9月22日名古屋市市内1名、12月4日ハノイ市内1名
- ③ 分析作業・報告書作成：2013年2月分析作業および報告書作成

## 4. 東日本大震災の被災地におけるサポートセンターの現状と課題に関する研究

平成24年8月～平成25年1月：サポートセンター関係資料・情報収集  
平成24年11月、平成25年1月、2月：サポートセンターヒアリング調査  
平成25年2月：サポートセンターアンケート調査  
平成25年2月：調査結果の分析・とりまとめ

### 事業結果

#### 1. 介護サービス情報の公表に関する調査研究

利用者本位のサービスの質の指標と基準を検討するための基礎資料とするために、全国の介護サービス情報の公表制度の基本情報を集計し、分析を行った。介護保険利用者が介護保険サービス情報の公表する場合、調査情報以上に基本情報は重要である。しかしながら、誤記が少なからず発見されることは、遺憾である。基本情報のデータのどこをどのように見ればサービス利用選択に資するかについては、データの読み解き方法を示す必要がある。

集計は、まず全体データをプログラミングによりデータクレンジング作業を行った。次に、修正されたデータを以下の30事業について、平均値、中央値、最小値、分散、標準、偏差を計算した。

- 110 訪問介護
- 120 訪問入浴介護
- 130 訪問看護
- 140 訪問リハビリテーション
- 150 通所介護
- 155 療養通所介護
- 160 通所リハビリテーション

- 170 福祉用具貸与
- 210 短期入所生活介護
- 220 短期入所療養介護（介護老人保健施設）
- 230 短期入所療養介護（介護療養型医療施設）
- 320 認知症対応型共同生活介護
- 331 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）
- 332 特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）
- 334 特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅）
- 335 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム・外部サービス利用型）
- 336 特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム・外部サービス利用型）
- 337 特定施設入居者生活介護（適合高齢者専用賃貸住宅・外部サービス利用型）
- 361 地域密着型特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）
- 362 地域密着型特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）
- 364 地域密着型特定施設入居者生活介護（高齢者専用賃貸住宅）
- 410 特定福祉用具販売
- 430 居宅介護支援
- 510 介護老人福祉施設
- 520 介護老人保健施設
- 530 介護療養型医療施設
- 540 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- 710 夜間対応型訪問介護
- 720 認知症対応型通所介護
- 730 小規模多機能型居宅介護

訪問介護では、全体で 14,163 事業所であり、常勤専従訪問介護員 43,097 人、非専従が 18,647 人、非常勤の専従が 135,668 人で、非常勤非専従が 65,854 人である。一事業所の常勤換算訪問介護員は平均 7.28 人、最大 238.8 人、標準偏差は 7.43 人であった。

訪問入浴介護の常勤換算従事者数は看護師 1,101 人、准看護師 1,206 人、介護職員 4,714 人、事務員 266 人、その他職員 110 人であった。なお、事業所数は 1,232 カ所であった。

訪問看護事業者は、全体で 3,548 事業所であり、訪問看護ステーションの常勤換算職員数は保健師 366 人、看護師 12,483 人、准看護師 1,284 人、助産師 776 人、理学療法士 1,644 人、作業療法士 807 人、言語聴覚士 93 人であった。

介護老人福祉施設 3,352 件の介護職員非常勤における前年度 1 年間の退職者数は、7,079 人で、1～3 年未満 7,318 人、3～5 年未満 5,157 人、5～10 年未満 5,356 人、10 年未満の退職者は 1 施設当たり 9.6 人であった。

介護老人保健施設の登録は 1,952 施設であり、前年 1 年間の採用者は看護師常勤 2,812 人、非常勤 1,730 人であり、介護職員のそれは、常勤 9,437 人、非常勤 3,145 人であった。このうち前年度 1 年未満の退職者は、看護師常勤 1,626 人（採用者のうち 57.8%）、非常勤 1,028 人（59.4%）、介護職員で 1 年未満は常勤 6,880 人（72.9%）、非常勤 2,058 人（65.4%）であった。

この結果からみると、退職者数はひとつの判断材料になる。ただし、有効求人倍率は地域により差異があることには配慮しなければならない。

介護サービス情報の公表制度における訪問調査の義務化見直しが、制度全体に与えた影響ははかり知れないものであるが、基本情報の集計分析および利用者に対する適切な情報提供が必要であると結論できる。

## 2. 組織マネジメントの観点からみた介護保険施設における栄養ケア・マネジメントの質に関する研究

栄養ケア・マネジメント体制の導入に伴い管理栄養士の職務は、献立・調理を主体とした給食業務から人対象の栄養ケア業務（ヒューマン・サービス）へと改革されたと言われる。施設管理者インタビューからも、管理栄養士の職務として栄養ケア・マネジメントの意識が大きくなっていることと推察されるが、実際の現場においては、給食業務に栄養ケア業務がプラスされたという現状となっていることが示唆された。

また管理栄養士は、栄養ケア・マネジメントにより、施設入所者の疾病に対する理解をし、摂食・嚥下困難への対応は行っているが、業務の煩雑さから、経口移行加算・経口維持加算・療養食加算を算定していない。結果的にプロセス項目を満たせず、インセンティブを得られていない状況に陥っていることが明らかになった。

今後は本研究の結果をもとに、定量的なデータを収集し、栄養ケア・マネジメントの品質改善活動に影響をおよぼす因子をさらに検討していくことが必要であると考えられる。

## 3. 介護老人保健施設における医療・介護分野へのベトナム人就業者の人材確保及び活用に関する調査研究事業

アンケート調査のキャリア志向については聖カタリナ大学中川洋子教授と立教大学江口圭一特任准教授の先行研究を参考にし、「死」については岡本双美子、石井京子の「看護師の死生観尺度作成と尺度に影響する要因分析」から「看護師の死生観尺度」を引用した。キャリア志向を調査した点については、ベトナムの看護学生から見た看護師という職業に対する意識を理解することにより、現在ベトナム社会における看護師の存在を認識することが出来ると考えたからである。また、異文化間のコミュニケーション問題がEPAによる看護師・介護福祉士候補生の国家試験の合格率安定化の阻害要因の一つになるのではないかと仮説を立てて、「死生観」という、社会的な生活から醸成される文化的な感性の相違の存在が日本人とベトナム人との間にどのようにあるのかを明確にすることが必要であると考えた。このことは、いかなる国であっても看護師という職業が人の「死」に多く関わり、「死生観」が看護の質に多く影響するからである。聞き取り調査に際しては、広島大学大学院マネジメント専攻原口恭彦准教授の指導を受けて行った。聞き取り調査対象者は、民間非営利事業（AHPネットワーク協同組合、以下AHP）によるベトナム人看護師育成支援事業によって既に日本の看護師資格を所有しているベトナム人看護師8名を対象とした。

これらの調査により、日越の間で様々な相違が見られることが分かった。まず、ベトナムにおける看護師の置かれている社会的な位置付けとしては、現在は発展途上の段階であると言える。今後経済的発展が進行し、医療ニーズの多様化に伴い看護師の地位向上が求められることが過去の日本の例からも予想される。また、「死」に対する考え方も医療制度や水準の影響もあり、日本とは異なる点が見られる。文化面では、時間やルールに対する認識、また人間関係に求めるものの多くが異なるようである。次年度は日本国内の看護学生を対象に同様のアンケート調査を行い、日越比較を行う予定である。さらに現在、ベトナムにおいて日本語研修を実施中の150名のEPA来日予定者にも同様のアンケート調査を行うことを検討している。今回の調査結果を次年度以降の継続研究の基礎資料としたい。

## 4. 東日本大震災の被災地におけるサポートセンターの現状と課題に関する研究

研究実施により、サポートセンターの現状について次のことが明らかになった（詳細については別添報告書を参照）。実施事業は総合相談支援、地域交流サロンが比較的多く、介護サービスは比較的少ない。職員については、常勤の割合が高い。職員の保有資格については、介護福祉士、ヘルパー2級、看護師が多い。一方で保健師は非常に少ない。運営主体は社会福祉協議会が最も多く、医療法人や株式会社は少ない。地元の地域包括支援センターとは日常的とま

ではいかないが、必要に応じて連絡を取って情報交換する関係づくりがなされている。さらに地域包括だけではなく、近隣や外部のNPOやボランティア団体、社協等と必要に応じて協力してもらう関係も構築されている。自由記述欄からは、住民ニーズに精一杯対応する一方、中長期的な見通しが立たないことによって生じている不安も読み取れる。

事業実施機関
--------

特定非営利活動法人日本介護経営学会  
〒104-0061 東京都中央区銀座1-5-15  
TEL 03-3564-3235